

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

コロニアリズムと文化人類学：文化人類学の思想

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2014-03-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 須藤, 健一 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/5183

第2章 コロニアリズムと文化人類学 ～文化人類学の思想～

人類学は「帝国主義の申し子」とか、人類学の研究は「植民地主義の産物」だとかいわれる。近代人類学が19世紀後半の植民地的状況のもとで誕生したことは確かである。そのために初期の人類学の視点にはいくつかのバイアスがあった。調査対象とする人々や社会を「高貴なる野蛮人」とみなしたり、「文明に対する未開」と位置づけてきた。しかし、近代人類学は異文化や異民族社会の理解に向けて理論と方法論を確立し、そして思想を形成してきた。人類学はコロニアリズム(植民地主義)の「先兵」となって大国の植民地的展開に積極的に荷担してきたわけではない。本章では、近代人類学が植民地政策や現地行政官とどのように関わり、その成果が植民地支配に利用され役立ったのか否かについて考えてみることにする。

1. 日本のミクロネシア統治と人類学

人類学は「植民地主義の産物」(ルクレール 1976; Lévi-Strauss 1967)といわれるが、その理由としていくつか考えられる。1つは、人類学の形成期が、西欧列強の植民地主義的展開期に当たっていたからである。イギリスの社会人類学の発展は、イギリスのアフリカ進出と期を同じくしている。2つ目は、近代人類学は、ヨーロッパ人が自国の植民地で出会った「異民族」や「異文化」を彼らなりの視点と方法で理解しようとしてきたからである。3つ目は、人類学者は支配者・調査者として被支配者である植民地の原住民社会に入り調査研究を行ったという点である。

初期の人類学者は、「学問的探求」という名のもとに、調査研究の対象社会と関わりを持つが、その社会が欧米列強の植民地下においてどのような影響を受け、人々の生活や固有の社会と文化のしくみがいかに変化したかといった問題

には関心を持たなかった。このような欧米の植民地主義と人類学の展開との関係は、日本における台湾、朝鮮半島、そしてミクロネシアなどへの植民地的進出と人類学の形成・発展との関係にも共通した側面が見られる。そこで、まず、日本が行ってきた植民地主義と人類学の関わりの具体例として日本のミクロネシア（旧南洋群島）支配をとりあげる。

日本統治領「南洋群島」

第1次世界大戦が勃発して間もない1914年10月、日本帝国陸海軍はドイツ領ミクロネシアを無血占領する¹⁾。日本にとってこの占領は、軍備拡充を推進するうえで「千載一遇」の幸運であった。当初、日本はこの地域を一時的に占領する方針で、ドイツの間接統治の方式を踏襲した。軍政をしき、海軍大臣は、「土人に対してはその習俗を重んじ、その信仰を傷つけず」と訓令している。軍政府は1915年から島の人々の保健・衛生や教育を改善する施策を実行した。学校や病院を建て将兵が日本語を教え、軍医は病気治療を行うなど、人々の生活改善に努めた。日本政府は、南洋群島を「永久の支配地」とするために、18年に統治形態を軍政から民政へ移行した。日本の5年間にわたる支配が認められ、1919年のベルサイユ講和会議で、旧ドイツ領は国際連盟委任統治領「南洋群島」として日本が統治することになる。日本は初めて国際的に承認された植民地保有国となり、欧米列強の仲間入りの念願がかなったのである。

1922年パラオに設置された南洋庁は、島の人々の「社会的進歩」と日本の「国益充足」を目的とする直接統治を始める。当初、900人の日本人役人が統治に当たった。島の人々には、伝統社会を重視した行政、公学校における初等教育、病院建設による医療拡充、警察制度による秩序維持などを行った。南洋庁は島民の「文明化」と生活改善を促進するために、教育と宗教を統治政策の重点事項とした。22年に「南洋庁公学校規則」を發布し、8歳から14歳の島民子弟へ日本人教師による教育を行った。30年までに24の公学校を建て7400人の児童が学び、就学率は50%を越えた。30年以降になると日本からの移民が増加し、日本人子弟のための小学校や中等学校も建てられた。しかし、島民は中学校以上の教育を受ける機会はなく、日本の島民への教育は同化教育の域を出るものではなかった。

民政期からキリスト教の布教を推奨した。ローマ法王に、カトリックの宣教師の派遣を依頼し、また日本からも「南洋伝道団」がキリスト教による島民の教化を奨励した。1933年に南洋群島を視察した東京帝大の矢内原忠雄は、キリスト教の布教が「島民の品性を向上し、平和にして秩序ある今日の状態にまで導き上げたことについて、進歩的役割を果たした」（矢内原 1935: 385）と述べている。このような1920年代の群島統治は、公学校を卒業した優秀な生徒を警察、教員や看護婦の補助員などとして南洋庁に雇用するなど、「島民の福祉増進」を最優先にしていた。このことから、世界の植民地の歴史において例がないほど「最善の統治」であると、欧米の視察団から高い評価を受けている。

日本は国際連盟の脱退を宣言した1933年以降、同化政策を積極的に進める。しかし、その内容は「一視同仁」、つまり「島民は日本人と平等である」という名目だけの同化教育であった。日中戦争が起きた37年からは、「皇民化教育」が徹底されるようになる。公学校には日の丸を掲揚し、朝礼で「皇居遥拝」を義務づけ、また、児童は「私は天皇陛下の赤子です。（後略）」と教育勅語を朗読させられた。一方、日本政府は南洋群島を日本からの移民送出先と位置づけ、経済開発政策を展開する。そして1941年からは、本土防衛のための対米軍事拠点とするために、基地の本格的建設にとりかかった。

南洋庁は、1920年代から南洋群島の財政基盤の安定と日本人招致による産業振興を目的とする群島の経済開発に着手した。サイパン島などでのサトウキビ栽培と製糖産業、パラオやチュークでのカツオ節製造などの水産業が興隆した。また、日本からの農業移民への土地提供のため、土地測量と登記制度を導入し、島の人々の共有地などを南洋庁の土地にした。そして、33年に海軍省は南洋群島の宣伝映画「海の生命線」を製作し、全国の映画館や学校で映写した。また、同年島田啓三の痛快漫画『冒険ダン吉』の連載が始まり、多くの人に愛読された。この2つの作品は、日本政府の南洋群島への移民奨励策を具体的にイメージ化し、移民を誘致するうえで大きな意味を持っていた。

日本政府の移民政策を受け、南洋庁は1930年代から本格的な移民受け入れの方策を実施する。その主要な事業は①産業試験場と水産試験場の新設、②大企業に随伴する原料生産者としての農業移民受け入れ、③島民の個人所有地の土地調査を行い、それ以外の土地の没収、などである。この事業振興の結果、日

本からの移民が急増し、35年には5万人、40年には8.5万人もの日本人が移住し、島民人口5万人をはるかにしのいだ。これは日本人による日本人のための南洋開発であった。南洋群島には島の人々の社会と日本人社会という二重構造ができあがった。41年以降は軍事基地建設に島民の土地の強制収容、島民の強制移住を命ずる。

南洋群島と人類学者

30年に及ぶ日本の南洋群島統治下で、日本の民族学と人類学の調査研究は植民地支配とどのような関わりを持ったのであろうか。南洋庁の初代長官、横田郷助は、南洋群島統治のねらいについて、次のように述べている。

「我々の任務は島民の福祉を増進することにある。(中略) さりながら学問上貴重な資料がこれがために壊滅するに至ることは本意でないのみならず、我々の任務遂行の上からも、民族誌学的調査を進めることはきわめて必要であると信ずる」(松岡 1943: 624-5)。

植民地行政官である横田の民族学的調査重視の姿勢は注目に値する。横田は、島々に駐在する南洋庁職員に島民の生活誌の資料収集を命じた。この資料の収集には、素人の「民族誌学者」松岡静雄(1878-1936)の影響があった。松岡は民俗学の創始者柳田国男(1876-1962)の弟で、1914年に旧ドイツ領南洋群島占領の命を受けて連合陸戦隊を率いてボナベ島へ上陸した海軍中佐である。彼はマイクロネシアの民族学的、言語学的研究に情熱を傾けていた。現地に滞在したのは1か月にも満たないが、ドイツ時代までに研究されたマイクロネシアの歴史や民俗、言語の翻訳を行っている。そのなかでも1927年に著した『マイクロネシア民族誌』は、当時の島々の生活、社会、経済、信仰、物質文化等を網羅した600頁に及ぶ民族誌である。この著書に記述された情報は、先述の横田長官に依頼して南洋庁の役人、巡査、教員、医師など島々に滞在する人々が収集した資料に依拠している。この『マイクロネシア民族誌』は、自らのフィールドワークに基づく成果ではないが南洋群島における文化人類学的な研究の嚆矢をなすものである。

一方、植民地問題の専門家、矢内原忠雄(1893-1961)は、日本が国際連盟を脱退した直後に南洋群島を巡航し、『南洋群島の研究』を刊行した。矢内原の調

査目的は、日本の南洋群島統治が国際連盟規約に従っているか否かを視察することであった。社会・土地制度、経済状態、島民の生活状況を、自らの調査資料と南洋庁の島勢報告等を参照しながら植民地政策科学的視点から報告している。この2人の先駆的な南洋群島の研究の後、長期のフィールドワークを行い、民族誌学的ないし文化人類学的研究の成果を公にした3人の研究者が^{ひし}いる。土方久功、^{かたひさかつ} 柴木洵、^{そめき あつし}そしてイギリスの社会人類学の手法を身につけた杉浦健一である。

土方久功(1900-1977)は、13年間パラオ諸島とサタウル島に住み、芸術活動を行うと同時に島の言葉を習得して島の人々と生活をともにしながらつぶさに人々の行動、慣行、社会のしくみなどを観察し、また伝説や神話等の収録を行った。土方は、東京美術学校(現東京芸術大学)の彫塑科を卒業した芸術家である。彼は、当時の日本の芸術界への不満とゴーギャンのタヒチでの生活に刺激を受け、「南洋原始の美」を求めて1929年にパラオにわたった。彼は村々訪ねて長老から遺跡・遺物の歴史や神話伝説を聞き取るかたわら、壮大なアバイ(集会所)の破風や梁に彫られた絵に魅せられその模写に専念する。このアバイ絵は、文字を持たないパラオの人々の歴史物語である。土方は、南洋庁の囑託として村の公学校で、アバイ絵を厚板に手斧で彫る技術を児童に教える創作活動を始める。この技法は今日までパラオの芸術として継承され、ストーリーボードとして製作されている。

土方は、パラオで2年間暮らすが、日本からの移民が増え、パラオ人の生活が日本化する様を嘆き、より未開な伝統を色濃く残す島を求めて、サタウルへと移る。サタウルは、年に3回しか連絡船がこない「絶海の孤島」である。この島に7年間住み着き、創作活動とともに、人々の生活のすべてを克明に観察記録する。土方は、日本にいるときに、フレイザー (James G. Frazer, 1854-1914) の『金枝篇』や松岡の『ミクロネシア民族誌』、さらには考古学の書物を読み漁り、民族学的知識を独学で習得していた。土方の南洋の風俗や人々の生活に対する興味は、素人とはいえ「民族誌家」として多くの論文と書物に書き残すことになる。サタウルでの調査の後も、パラオにとどまり、南洋庁の囑託として「南洋群島習慣調査」や伝統工芸品の調査収集に当たった。土方の調査成果は、現在8巻本の著作集の形でまとめられている²⁾。

染木洵も東京美術学校出の芸術家ではあるが、1933年からミクロネシアの島々を踏査し、風物を描くと同時に島の人々が使用している民具・工芸品の研究と収集を行った。染木の生活用具、漁具、カヌー、家屋のスケッチ入りの記述と群島の文化要素の比較研究は、ミクロネシアの伝統文化の全体像を明らかにしている³⁾。そして、イギリスの社会人類学の理論と方法を身につけた杉浦健一(1905-1954)は、東京帝国大学の人類学教室に籍をおき、1938年から南洋庁の嘱託として、「南洋群島の原住民の土地制度」に関する実際調査を行った。杉浦は、土地調査の目的を、「統治国の側では、原住民の旧慣や生活様式を理解し、彼らの生活向上、繁栄を計り、彼らを十分に利用して、土地、資源を開発する方法を求めんとし、原住民の側では新たな文化や生活様式の影響で、社会生活に動揺を起し、民族の衰亡を来たすことなく、激変や混乱を避けて新事態に適應する体制を整える道を求めることになる」(杉浦 1944: 171)と述べている。

杉浦が土地調査を行った時期は、南洋庁が「原住民が実際使用している土地のみに原住民の權益を認め他は全然認めない」という方針に基づいて島々で土地測量と登記制度の確立を進めている最中であった。杉浦は、日本側(南洋庁)が日本からの移民に土地を提供するための土地確保という方針と、島の人々が生存に必要な土地を保持するという、両者が「共存共栄」を計るための土地制度のあり方を追求した。そのために、杉浦は欧米の文化人類学者が行ったアメリカ・インディアンやニューージーランド・マオリの土地制度の歴史と現状を調べ、南洋群島の土地制度のあり方について多くの論文を書いている。杉浦の研究は、土地制度だけでなく、社会・政治組織、生業経済、家族・親族、信仰などについても、伝統的様式とその文化・社会変化の両方の側面から調査を行っている⁴⁾。

これら3人の民族誌家ないし文化人類学者は、数多くの研究成果を残し、ミクロネシアの文化人類学研究の基礎を築いている。彼らは、日本人であることの特権を行使して植民地下の島々で調査を行っている。土方は「先生」として島の人々から一目おかれる地位で人々と接していた。杉浦は、南洋庁の政策で実行した土地調査に同行し、役人が高圧的に実施した測量・登記に関する資料を利用した。この点では、日本の植民地支配下で、自分の関心にしたがって調

査研究を行ったといえる。しかし、南洋庁の経済開発や島社会の統治制度確立などの政策立案には関わっていないし、役人の手先として島の人々と接したわけでもない。そして、彼らの成果が南洋庁の島民統治に利用され、役立ったとは思えない。南洋庁は、これらの研究者の調査経験や意見を参考にしながらも、独自に南洋群島の土地制度や慣行の調査を行っている。南洋庁が職員の手によって収集した資料は、『委任統治領南洋群島資料』（1927）、『南洋群島における習俗慣習』（1939）として刊行されている。

2. イギリスの社会人類学と植民地

19世紀末からイギリスの人類学界は、ケンブリッジ大学のトレス海峡諸島の調査などが行われ、アームチェア人類学からフィールドワークを重視する社会人類学へと大きく転換した。マリノフスキー(Bronislaw K. Malinowski 1884-1942)は、ロンドン経済学院に学び、ウエスターマーク (Edward A. Westermarck 1862-1939) やセリグマン(Charles G. Seligman 1873-1940)のもとでオーストラリア・アボリジニの研究を始めた。彼は1914年奨学金をえてアボリジニ調査を行うためにオーストラリアへわたる。オーストラリアは、1901年にイギリス植民地の地位から連邦制国家を形成して、06年にはニューギニア東南部をオーストラリア領パプアとして統治していた。

第1次世界大戦の開始によりオーストリア国籍のマリノフスキーは敵国人・要保護観察の身分におかれたが、寛容な処遇を受け、1914年からニューギニアのマイルー諸島で調査した。その後、15～18年の間に2度、延べ28か月間トロブリアンド諸島でフィールドワークを行う。「フィールドワークを行う人類学者は、部族生活のあらゆる規則、恒常的なもの、永久で不変なものを集めて原住民の文化を解剖し、社会体系を描く義務がある」⁵⁾と調査と民族誌記述の重要性を指摘する。22年に民族誌『西太平洋の遠洋航海者』を著し、未開人の「現在の事実」を「共時的に分析」した。その分析の視点は、文化や社会は人間の生存と生殖に関わる欲求を充足するために機能する装置であると位置づけたことから、機能主義と呼ばれることになる。

マリノフスキーは、トロブリアンド調査でフィールドワークによる参与観察法に基づき、異文化・異民族社会の「民族誌」を記述することが社会人類学の

学問的目的であると主張した。つまり、民族誌は、他者の生活様式を全体論的に表象することであり、植民地主義時代に世界規模で進行する西欧化・近代化という状況下で「文化の多様性」を明らかにしようという人類学思想の表現法であるといえよう。そして彼は、社会人類学の本来の目標とその思想について、トロブリアンド調査中に書き残した日記のなかで次のように書いている。

「私の研究のもっとも深い本質は何なのか。原住民の主たる情熱、行動の動機、目的が何なのかを発見すること。(中略)すなわち、原住民の本質的かつ最深層に横たわる思考方法を見つけ出すこと。この時点で我々は我々自身の問題と向き合わされることになる。我々自身にとっていったい何が本質なのか、と」(マリノフスキー 1989: 183)。

社会人類学の調査は、植民地支配者側にいる調査者が被支配者でありかつ調査対象社会で生きる人々の営みの全体像を単に描くことではなく、他者であるその人々の社会を「鏡」として自分の社会や文化のあり方を自省することにあると、マリノフスキーは的確に指摘している。これこそが、社会人類学思想の原点であるといえよう。しかし、以降の社会人類学は、他者の他者性を克明に記述することに主眼がおかれ、自省の学としての視点と発想および実践がおろそかになってきた。自省ないし内省の学としての人類学という見直しは、1970年代の解釈的人类学における実験的民族誌の記述をめぐる議論で展開された(マーカス、フィッシャー 1989)。

同時期の人類学者ラドクリフ＝ブラウン(Alfred R. Radcliffe-Brown 1881-1955)は、1906～1908年にかけ英領のアンダマン諸島でフィールドワークを行う。この調査は、文化史の復元を目的としていたが断片的資料しか集まらず、彼は文化史的研究に疑問を感じる。ラドクリフ＝ブラウンは、歴史記録のない未開社会で歴史を扱うのは、推論と想像におちいり、「類似歴史的」もしくは「疑似因果関係的」解釈を行うことであると歴史への接近を軽視した。デュルケーム(Emile Durkheim 1858-1917)の理論的影響を受けた彼は、1910年代にオーストラリア・アボリジニの調査を行い、「社会制度の相互関連性と作用」に関心をおく。22年に『アンダマン島民』という民族誌を公にした(Radcliffe-Brown 1922)。そして、「未開社会のすべての慣習や信仰は、村の社会生活で決定的役割を果たしている」と、社会組織を人間の身体の器官に比較し、社会的

均衡維持説を主張した。このことからブラウンの研究は構造論と呼ばれる。

このように、マリノフスキーとラドクリフ＝ブラウンは、1920年代に参与観察によるフィールドワークを社会人類学の方法論とし、対象社会の「現在の事実」を総体的に記述する民族誌のスタイルを確立した。この構造機能主義と呼ばれる研究方法、つまり「無文字社会」を対象に、時間的にも空間的にも限定された社会的脈絡のなかで、共時的に作用している諸制度の機能的相互関係を焦点を当て、民族誌を記述する方法は1960年代まで社会人類学の主流をなした。

一方、マリノフスキーは西欧の文明が植民地に及ぼす影響を危惧し、武力弾圧を行使する植民地行政を批判した。そして被植民地社会が経験する文化接触を「文化変容」と捉え、応用人類学的研究の必要性を主張した⁶⁾。その視点からアフリカの調査を行った彼の学生は、土地所有、婚姻など慣習法の成文化、労働移住、首長制の変化など、限られたテーマを選んで研究した。しかし、西欧の植民地支配により、部族社会が組織的にどのように変化するかという視点から変化の問題を積極的に調査研究したものはいなかった。このような人類学者の研究姿勢は批判されるべきであろう。人類学者は、文化変容が植民地体制下で起きていることを知りながら、それを引き起こす植民地主義そのもののあり方を問おうとしなかったからである。

3. 植民地主義とサルベージ人類学

植民地状況下で、原住民の社会や生活は統治政府の経済発展政策や生活改善、教育・宗教政策などで大きな変化を強いられる。とくに1930年代の英領アフリカにおいては、国際アフリカ協会(1926年創設)が資金を獲得し現地の研究者を支援し、「文化変容」に焦点を当てた研究が進められた。植民地勢力が伝統社会や共同体を破壊するのを防ぐための方策や、植民地勢力とアフリカ社会との協力関係ないし新しい社会結合のあり方が求められた。また、1938年にロード＝リヴィングストン研究所が北ローデシア(当時)に設置され、人類学を刺激して植民地社会の研究を推進した。

当時の人類学者の多くは、植民地によって原住民社会が変化することは、社会や文化の消滅を引き起こす危険な事態とみなした。そのために、原住民社会のあらゆる側面を至急記録にとどめる必要性が叫ばれた。人類学者は、調査時

点で行われていることだけでなく、長老の記憶のなかにある伝統や歴史に関する情報を収集し、それに基づいて民族誌を記述した。このように、断片的な古い資料をも加えて調査時点を「民族誌的現在」とみなす人類学は、サルベージ人類学と呼ばれる。つまり、人類学者は、調査対象社会が変化してきて、変容している現実の社会を目にしながらも、より「伝統的な姿」をした社会が存在すると思ったのである。このような、伝統と純粋な社会と文化の存在を前提にする人類学者の態度が「本質主義」(essentialism)である(清水 1996)。

植民地状況下の社会変化を無視して、靜態的、非歴史的な構造機能論的アプローチに対して社会人類学者の間から批判がなされた。グラックマン(Herman Max Gluckman 1911-75)は、部族の経済・政治組織の近代化と伝統社会組織との対立・葛藤の問題を取り上げた。また、植民地政府の要請で、応用的な研究を行う人類学者もいた。マリノフスキーの高弟であるフォルテス(Mayer Fortes 1906-83)は、タレンシ族の婚姻慣習法の近代裁判制度への適用と、ガーナの行政改革についての助言を求められた。そのほかにも、移民労働者の研究、イスラム法と「異教徒」裁判所の創設などに関する研究も行われた。しかし、植民地政府は人類学者の研究やその成果に大きな期待を持っていなかったようである。それは、人類学者の学術出版書は、長文でしかも専門用語で書かれているために、植民地行政官の興味を引かなかったからである⁷⁾。

一方、人類学者は、植民地政府や利益団体から資金を援助されたとしても、調査研究の目標を資金提供者への貢献におくのではなく、自分の属している学界での活躍においている。このことから、植民地状況下においての人類学の研究は、植民地政府の行政や現地社会の変化といった同時進行的問題よりも、民族誌的現在を対象に機能・構造論的視点からの調査とそれに基づく論文や民族誌の記述に高い価値が置かれていたのである。しかし、人類学者が植民地体制下で自分の学問的欲求のために行う調査は、植民地権力の傘の下で身分を保障されてのフィールドワークであることに無自覚であったと批判されても反論できない。

4. 文化相対主義とアメリカ人類学

アメリカの文化人類学は、20世紀初頭から、先住民インディアン⁸⁾の社会文化

研究を行ってきた。ボアズ(Franz Boas 1858-1942)は、文化相対主義の立場から歴史的な文化領域に関する研究を進めてきていた。1920年代からは、ミード(Margaret Mead 1901-78)がサモアとパプア・ニューギニアで民族性に関する調査を行い、ハワイのビショップ博物館がポリネシアの島々で先史・民族誌学的調査、そしてレッドフィールド(Robert Redfield 1897-1958)がメキシコでペザント(農民)調査などを相次いで行ってきた。

1940年代のアメリカの人類学界においては、サルベージ人類学の前提のもとに「未開社会」を本質化する理論が形成された。アメリカの人類学にとっては「文化」がキー概念であった。ミードはオセアニア研究で、ジェンダーの文化決定論を主張していた。これは、進化的な視点を否定し、思想的には文化を独自の次元の現象であるとみなし、文化パターン論や文化相対主義という異文化理解の視点の提唱である。

文化パターン論を唱えたベネディクト(Ruth F. Benedict 1887-1948)は、雑多な文化要素の集まりである文化のなかに、統合された一貫性があることを見出そうとした。彼女はゲシュタルト心理学からヒントを得て、特定の民族のさまざまな文化的側面——人々の気質、社会的行動、価値観、儀礼や世界観——に共通するパターンを直観的に認識し、「文化パターン」を概念化した。アメリカインディアンのふたつの部族を、アポロ型とディオニソス型と類別したり、日本と欧米の文化を「恥」と「罪」のことで対比させたりした。ベネディクトの文化パターン論は、ひとつの民族の文化が、ひとつのシステムとして理解可能であることを示した。

しかし、ベネディクトの日本研究には問題点がある。1つは、アメリカ戦時情報局の依頼で日本統治の政策策定のために行われたことである。2つ目は、その調査が日本の古典・歴史書などの渉猟と収容所の日系移民へのインタビューによるものであった点である。そのために、「恥の文化」という概念は、明治期の国家イデオロギーを身につけた移民からの一面的情報を「日本の不変の伝統的価値観」と位置づけている。いずれにせよ、この見方は、民族文化はそれぞれに独自の意味と価値を持って存在するという考え方に通じる。つまり、人類学による異文化理解は、文化間の優劣ではなく同じ次元のシステム間の対話であるという視点である。

この見方は、自己中心のないし自文化中心主義的な異文化理解ではなく、相手の文化のコンテキストでその社会の人々の行動や価値観を理解しようという、文化相対主義と呼ばれる文化論を形成した。ハースコヴィッツ (Melville J. Herskovits 1895-1963) は、文化相対主義を方法論的、哲学的、そして実践的の3つのレベルに分けて整理している。方法論的相対主義は、異文化を理解するために人類学者がもっている自民族中心主義的な認識枠組みを排除することである。哲学的相対主義は、文化的価値の多元性に関わる理論的諸問題を考察し、実践的相対主義は、複数の民族集団が接触する場面で相互尊重と相互理解を必要とするというものである (Herskovits 1951:22-31)。この文化相対主義の文化理論は、今日においても人類学の異文化理解の基本をなす思想である。

5. ミクロネシア占領とアメリカ人類学

文化相対主義の「人類学の思想」を形成したアメリカの文化人類学ではあるが、人類学はアメリカのアカデミズムにおいては新参者で、1940年代にアメリカ人類学会の会員は300人を数えるに過ぎなかった。

太平洋戦争が起きると、コロンビア大学とスタンフォード大学などに占領地域統治のための役人養成所が設置された。役人の植民地教育には、文化人類学者も動員された。また、在米日本人のアリゾナへの強制移住に伴う日本人調査、戦後日本の統治政策の調査チームが結成されるなど、文化人類学者は応用的な分野での研究の道が開かれた。前述したベネディクトの『菊と刀』(1946) は、Culture and Personality 研究の代表作である。

日本が統治してきたミクロネシアの島々は、1944年以降相次いでアメリカ海軍に占領された。アメリカの文化人類学者マードック (George Peter Murdock) は、軍の依頼で日本領ミクロネシアを統治するためのハンドブックを作成する責任者となった。彼は46年合衆国調査評議会 (The National Research Council) のなかに、太平洋学術部会 (Pacific Science Board) を結成した。これは、太平洋戦争後、アメリカが占領する地域での調査を行う機関であった。47年7月に旧日本領南洋群島は、国連の信託統治領太平洋諸島としてアメリカが統治することになった。しかし、この地域は「戦略地区」、つまりアメリカの軍事防衛上の特別地区に指定され、軍政下におかれた。46年からアメリカはすで

にマーシャル諸島のビキニ環礁などで核実験を行っていた。

マードックは、アメリカ海軍とヴァイキング基金の資金を得てミクロネシア地域で総合調査を企画する。これがCIMA (Coordinated Investigation of Micronesian Anthropology), つまり「ミクロネシア人類学総合調査」である。マードック自身が、「近代人類学の歴史において最大規模、かつ装備された探検的調査」というとおり、1947年7月から49年1月に実施された調査には、25名の文化人類学者に加え言語学、形質人類学、地理学、考古学などの専門家41名が参加した。シュナイダー (David Schneider), グッドイナフ (Ward H. Goodenough), リーゼンバーグ (Saul Riesenbergl), グラドウィン (Thomas Gladwin) などアメリカを代表する人類学者が加わった。アメリカがミクロネシアを統治するには、人々の生活や社会・文化についての民族誌的データの収集が必要であるという目的でこの調査が行われた。日本時代の土地制度の見直し、再移住計画、人口回復などといった実践的問題に対処する応用人類学的研究も検討されたが、多くの人類学者は、個人のテーマに沿って自由に研究を行った⁸⁾。

この調査の成果として32冊の報告書と100点あまりの論文が発表された。多くの報告書は、タイプ印刷どまりで広く頒布しなかった。それは、報告書の内容が文化人類学の専門家向けの記述で、軍人や行政官には理解できなかったからでもある。CIMA 調査の翌年から「ミクロネシア科学調査」も行われ文化人類学者も参加している。この成果も、ミクロネシアを統治する軍や政府に利用されることはなかった。1951年からこの地域は内務省の管轄下に置かれ、地区 (District) ごとに応用人類学者が配属された。彼らの下には、島出身の人類学研究を行う助手がついた。応用人類学者の役割は、政策作成ではなく、中立な立場から統治政府のプロジェクトへの助言や評価を行うことで、他の時間は自分の人類学的調査にむけられた。初代の地区人類学者で、パラオ社会を調査したバーネットは、「どんなに工夫して表現してみても、現実には人類学者と行政官は、全般的に旨くやって行けない」(Barnett 1965: 7)と反省している。また、長期間現地にいる司令官や行政官は、1年程度の滞在期間の調査で成果を出す人類学者の仕事の評価しないという雰囲気があったと述べている。

人口5万人にも満たないミクロネシア統治の予備調査のために、アメリカは

莫大な資金を費やし、多くの人類学者を組織して調査に当たさせた。しかし、統治政府側は、ほとんど人類学者の成果を利用していない。逆に、人類学者は植民地行政側の要求はあるものの、それにはかまわず、学問の関心に基づき自分のテーマを設定して調査を行っている。これらのことから、人類学者は、戦争後という特殊事情とはいえ、異文化・異民族を研究する学問という性格を前面に打ち出し、調査研究を行うことができたのである。結局、CIMAは、「大規模なサルベージ・プログラム」であり、太平洋地域の科学調査において「恐るべき軍の支援を受けた成り金グループ」であると批判されてもいる(Bashkoff 1991: 170-242)⁹⁾。

このマイクロネシア調査に関わった人類学者の中から、1970年代にシュナイダーの家族親族研究、グッドイナフの言語人類学、グラッドウインの心理人類学など文化人類学の新しい研究分野を開拓した研究者が出ている。また、それらの研究者は現在オセアニア地域などで活躍している100名近い文化人類学者を養成している。

6. むすび

人類学は、はたして「植民地主義の落とし子」か、という問題に立ち返ろう。今世紀初頭から人類学は、自国の植民地に居住する異民族ないし異文化社会を研究対象として、調査視点と手法を確立してきた。そして、民族誌の記述を目的とし、機能・構造論の理論と「内省ないし自省の学問」や文化相対主義を人類学の思想として形成してきた。実際、人類学者の多くは、植民地体制下で支配者としての権力をバックに、フィールドワークと直接参与観察法により資料収集が可能であったという認識に乏しかった。そして、植民地政策や行政組織が、被植民地社会やその社会の人々に与えた社会経済的および宗教的影響については無頓着であったことは事実である。

一方、人類学者は、植民地政府や行政官の要請に応じて、その手先となって現地社会を抑圧したり、搾取したりするための情報収集や政策立案に荷担したという言説は多くない。逆に、人類学者の調査に基づく報告は、植民地行政官には、無用の代物であったという行政官側の証言もある。人類学は、日本の南洋群島統治、イギリスのアフリカ植民地統治やアメリカのマイクロネシア統治の

例からも明らかなように、植民地支配という状況下で、組織的な調査を行う機会に恵まれ、人類学の研究体制、研究視点、そして論理構成を深化させることができたといえよう。いいかえれば、植民地主義を利用して「学問的發展」をなしとげたのである。

(須藤 健一)

●注

- 1) ミクロネシアの歴史については、須藤健・2000「ミクロネシア史」山本真鳥編『世界各国史27—オセアニア史—』山川出版社：314—34頁、マーク・ビーティー 1996『植民地—帝国50年の興亡—』読売新聞社が参考になる。
- 2) 土方久功は、多くの論文と著書を刊行してきたが、それらは『土方久功著作集』全8巻の形で、1990年から93年にかけて三一書房で出版されている。土方の伝記に関しては、岡谷公二 1990『南海漂白—土方久功伝』河出書房新社、川村湊 1996『「大東亜民俗学」の虚実』講談社が参考になる。
- 3) 柴木洵が雑誌等に発表した論文は、『ミクロネシアの風土と民具』彰考書院 1945にまとめられている。
- 4) 杉浦健一は、調査成果を人類学の学会誌等で多く発表してきた。代表的著作として、『原始経済の研究』岩波書店 1948、「南洋群島原住民の土地制度」『民族研究所紀要』：167—350頁 1944があげられる。
- 5) マリノフスキー・B.ノ 寺田和夫・増田義郎訳 1967『西太平洋の遠洋航海者』中央公論社：79頁（原著は、Malinowski, B. 1922 *Argonauts of the Western Pacific*, London, 1922）。本著のほかには日本語訳のマリノフスキーの著作に、『未開社会における犯罪と慣習』青山道夫訳 日本評論社 1955、『未開家族の論理と心理』青山道夫訳 法律文化社 1960、『未開社会における性と抑圧』阿部年晴・真崎義博訳 社会思想社 1972、『未開社会の性生活』泉靖一・蒲生正雄・島澄訳 神泉社 1978、『パロマトロブリアンド諸島の呪術と死霊信仰』高橋渉訳 未来社 1981、『性・家族・社会』梶原景昭訳 人文書院 1993などがある。
- 6) Malinowski, K. B 1938, *Methods of Study of Culture Contact in Africa*, London: International African Institute. (藤井正雄訳『文化変化の動態—アフリカにおける人種関係の研究—』理想社 1963)。マリノフスキーの応用人類学的研究を推進したのは、エヴァンズ・ブリチャードで、人類学者は行政当局の一員として法律、教育、経済や社会計画の有効性について助言すべきであると述べている (Evans-Pritchard 1950)。そのような志向に対し、ラドクリフ・ブラウンは否定で、人類学者は行政官に助言などすべきでなく科学的に収集され分析された事実に関する知識を提供することであるという見解をとる (Radcliffe-Brown 1950)。マリノフスキーの文化変容および植民地支配下での文化接触の研究については、清水が詳細に論じている (清水 1999)。

- 7) 植民地の役人は人類学者を、理想主義者、書齋の理論家とみなし、必要な時に相談するための相手であったとの指摘もある。植民地主義に関わった人類学を批判的視点から考察した研究書としてルクレール、G. / 宮治一雄・宮治美江子訳 1976『人類学と植民地主義』平凡社が参考になる。ルクレールは、文化変容と植民地化との概念領域を同一かつ同等とみなすゆえに、応用人類学は、植民地主義以外のを対象をもちえないと批判している(ルクレール 1976: 128-9)。植民地支配とそれを経験した人々の歴史についてアフリカとアジア地域の個別社会で実証的に研究した成果としては、栗本英世・井野瀬久美恵編 1999『植民地経験—人類学と歴史学からのアプローチ』人文書院、イギリスのアフリカ植民地主義と人類学の関係については、アダム・クーパー / 鈴木清史訳 2000『人類学の歴史—人類学と人類学者—』明石書店に詳しい。クーパーと栗本は、植民地体制下での人類学の研究は、植民地政府や行政官の「手先」となったり、またその成果が植民地支配に利用されることも少なかったと、1930年-50年代の人類学を総括している。
- 8) ミクロネシアにおける第2次世界大戦後以降行われたアメリカの人類学の調査研究の回顧と展望は、Kiste, R. C. and M. Marshall (eds.) 1999 *American Anthropology in Micronesia: An Assessment*, Honolulu: University Press of Hawaii でテーマ別に詳しく論じられている。
- 9) Bashkow, I 1991 “The Dynamic of rapport in a colonial situation: David Schneider’s Field Work on the Islands of Yap.” In Stocking G.W. (ed.), *Colonial Situation: Essays on the Contextualization of Ethnographic Knowledge*, Madison: University of Wisconsin Press, pp. 170-242.

●図書案内

- ・清水昭俊 1996「植民地的状況と人類学」青木保・他編『岩波講座文化人類学12 思想化される周辺世界』岩波書店: 1~29頁
- ・アダム・クーパー / 鈴木清史訳 2000『人類学の歴史—人類学と人類学者—』明石書店
- ・川村 湊 1996『「大東亜民俗学」の虚実』(講談社メチエ80) 講談社
- ・マーク・ピーティアー / 浅野豊美訳 1996『20世紀の日本 植民地—帝国50年の興亡—』読売新聞社
- ・マリノフスキー・B / 谷口佳子訳 1989『マリノフスキー日記』平凡社
- ・中生勝美編 2000『植民地人類学の展望』風響社
- ・ルクレール・G / 宮治一雄・美江子訳 1976『人類学と植民地主義』平凡社

●引用文献

- ・アダム・クーパー / 鈴木清史訳 2000『人類学の歴史—人類学と人類学者—』明石書店
- ・Barnett, H. 1965. *Anthropology in Administration*, Evanston: Ill.p.7.
- ・Bashkow, I. 1991. “The Dynamic of rapport in a colonial situation: David Schneider’s Field Work on the Islands of Yap.” In Stocking G.W. (ed.), *Colonial Situation: Essays on the Contextualization of Ethnographic Knowledge*. Madison: University of Wisconsin

- Press, pp.170-242.
- ・ Evans-Pritchard, E.E. 1946. "Practical Anthropology." *Africa* 21: 23-51.
 - ・ Herskovits, M. J. 1951. "Tender and tough-minded Anthropology and the Study of Values in Culture." *Southwestern Journal of Anthropology* 7: 22-31.
 - ・ 川村 湊 1996 『「大東亜民俗学」の虚実』 講談社メチエ80 講談社。
 - ・ Kiste, R. C. and. M. Marshall (eds.) 1999. *American Anthropology in Micronesia: An Assessment*. Honolulu: University Press of Hawai'i
 - ・ 栗本英世・井野瀬久美恵編 1999 『植民地経験—人類学と歴史学からのアプローチ—』 人文書院
 - ・ ルクレール, G. / 宮治一雄・美江子訳 1976 『人類学と植民地主義』 平凡社
 - ・ Le'vi-Strauss, C. 1967. *The Scope of Anthropology*. London: J. Cape.
 - ・ マーカス G. E. & フィッシャー M. M. J. / 永湖康之訳 1989 『文化批判としての人類学』 紀伊国屋書店(原著は, Marcus, G. E and M. Marshall, (eds), 1986 *Anthropology as Cultural Critique: An Experimental Moment in the Human Sciences*, Chicago: University of Chicago Press.)
 - ・ マーク・ピーティアー 浅野豊美訳 1996 『植民地—帝国50年の興亡—』 読売新聞社
 - ・ マリノフスキー, B. / 青山道夫訳 1955 『未開社会における犯罪と慣習』 日本評論社
 - ・ マリノフスキー, B. / 青山道夫訳 1960 『未開家族の論理と心理』 法律文化社
 - ・ マリノフスキー, B. / 藤井正雄訳 1963 『文化変化の動態—アフリカにおける人種関係の研究—』 理想社(原著は, Malinowski, K. B. 1938. *Methods of Study of Culture Contact in Africa*. London: International African Institute)
 - ・ マリノフスキー, B. / 寺田和夫・増田義郎訳 1967 『西太平洋の遠洋航海者』 中央公論社
 - ・ マリノフスキー, B. / 阿部年晴・真崎義博訳 1972 『未開社会における性と抑圧』 社会思想社
 - ・ マリノフスキー, B. / 泉靖一・蒲生正雄・島澄訳 1978 『未開社会の性生活』 神泉社
 - ・ マリノフスキー, B. / 高橋渉訳 1981 『バロマトロブリアンド諸島の呪術と死霊信仰』 未来社
 - ・ マリノフスキー, B. / 梶原景昭訳 1993 『性・家族・社会』 人文書院
 - ・ マリノフスキー, B. / 谷川佳子訳 1989 『マリノフスキー日記』 平凡社(原著は, Malinowski, B., 1967 *A Diary in the Strict Sense of the Term*, Harcourt: Brace & World, 1967.)
 - ・ クリフォード, J., フィッシャー, G.M. / 春日直樹他訳 1996 『文化を書く』 紀伊国屋書店
 - ・ 松岡静雄 1943 『ミクロネシア民族誌』(復刻版) 岩波書店
 - ・ 岡谷公二 1990 『南海漂白—土方久功伝』 河出書房新社
 - ・ Radcliffe-Brown, A. 1922. *The Andaman Islanders*. London: Cambridge University Press.
 - ・ Radcliffe-Brown, A. 1950. "Introduction." In *African Systems of Kinship and Marriage*. London: .
 - ・ 清水昭俊 1996 『植民地的状況と人類学』 青木保・他編 『岩波講座文化人類学12 思想化

される周辺世界』岩波書店：1～29頁

- ・清水昭俊 1999 「忘却のかなたのマリノフスキー—1930年代の文化接触研究—」『国立民族学博物館研究報告』23（3）：543～634頁
- ・須藤健一 2000 「ミクロネシア史」山本真鳥編 『世界各国史27—オセアニア史—』山川出版社：314～34頁
- ・杉浦健一 1944 「南洋群島原住民の土地制度」『民族研究所紀要』第1冊 彰考書院：167～350頁
- ・杉浦健一 1948 『原始経済の研究』岩波書店
- ・染木洵 1945 『ミクロネシアの風土と民具』彰考書院
- ・矢内原忠雄 1935 『南洋群島の研究』岩波書店